

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦 上 壮 平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	2,756,634	2,937,734	1,534,199	1,402,299	5,614,146
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△193,029	△3,406	△33,243	25,992	△311,784
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (△) (千円)	△178,620	40,821	△44,998	20,408	△758,941
純資産額 (千円)	—	—	547,626	6,691	△33,913
総資産額 (千円)	—	—	1,998,312	1,338,226	1,513,952
1株当たり純資産額 (円)	—	—	21,142.29	259.01	△1,321.14
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額 (△) (円)	△6,914.17	1,580.16	△1,741.83	789.99	△29,377.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.3	0.5	△2.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,179	64,224	—	—	△135,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,148	49,264	—	—	△59,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,456	△120,461	—	—	84,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	526,850	458,709	465,681
従業員数 (名)	—	—	262 [38] (26)	202 [27] (22)	223 [30] (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間(年間)の平均雇用者数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	202 〔27〕 (22)
---------	---------------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	66 〔18〕 (17)
---------	--------------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用者数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
報告セグメント	1,455,425	—
ビジネスソリューション事業	511,890	—
人材ソリューション事業	744,253	—
システム事業	199,281	—
その他	1,781	—
調整額	△54,907	—
合計	1,402,299	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱もしもしホットライン	174,931	11.4	110,604	7.9

2 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第2四半期連結会計期間との比較は記載しておりません。なお、前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)
ビジネスソリューション事業	531,529
人材ソリューション事業	698,903
パフォーマンス・コンサルティング事業	162,148
システム事業	248,121
モバイル・マーケティング事業	10,423
消去又は全社	△116,928
合計	1,534,199

3 パフォーマンス・コンサルティング事業については、第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しているため、販売実績がありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しておりました。

当第2四半期連結会計期間においても、大きな成長を見込んでいる障がい者雇用支援サービスの立ち上がりにより若干の遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が計画を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。その結果、当第2四半期連結会計期間は、営業利益30,804千円、経常利益25,992千円と黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローも146,298千円のプラスとなっております。また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,691千円となり、債務超過を解消しています。

当社グループでは、今後も黒字基調を確保すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。さらに、資産売却等、資本増強の追加施策につきましても引き続き検討して参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は503,000千円で、主な借入の返済期限は平成23年9月30日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している四半期連結財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とする世界経済の持ち直しに伴い、輸出・生産ともに回復の兆しが見られ、踊り場を脱しつつありました。しかし、3月の東日本大震災とその後の電力供給量の減少等により、経済活動全般が一旦大きく落ち込むこととなりました。今後生産設備やサプライチェーンが復旧するに従い徐々に回復していくものと思われませんが、景気先行きへの不透明感は拭い去ることができません。雇用情勢につきましても、2月に完全失業率が4.6%となり改善傾向にありましたが、今後は雇用・所得環境ともに厳しい状況が続いていくものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、第1四半期連結会計期間に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況を解消すべく収益力の強化に努めて参りました。東日本大震災の影響により一時的に売上の落ち込みがあったものの、ビジネスソリューション事業及びシステム事業における不採算事業からの撤退、生産性向上による利益率増加、コスト削減等により、営業黒字化を達成することができ、債務超過も解消いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、1,402,299千円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は30,804千円（前年同四半期は25,386千円の営業損失）、経常利益は25,992千円（前年同四半期は33,243千円の経常損失）、四半期純利益は20,408千円（前年同四半期は44,998千円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、併せてセグメントの測定方法の見直しをおこなっております。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第2四半期連結会計期間においては、調査案件のアウトソーシング業務が増加したものの、不採算のアウトソーシング案件やサービスから撤退したため、売上は減少しました。しかし、ロジスティクスアウトソーシングにおいては業務の見直しにより生産性が向上したほか、東日本大震災の影響による飲料・食料配送の一時的な需要もあり、利益率が増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は511,890千円、営業利益は41,801千円となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第2四半期連結会計期間は、主力のコールセンター業務において震災後から4月にかけて大きく需要が減退しましたが、5月以降は回復傾向にあります。また、携帯電話事業者各社がスマートフォンの販促に力を入れていることもあり、携帯電話販売員の派遣が堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は744,253千円、営業利益は59,764千円となりました。

③システム事業

株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを提供しています。

当第2四半期連結会計期間は、引き続きJ A V Aを中心に引き合いは好調に推移しました。しかし、S Eの採用が思うように進まず、稼働水準を大きく伸ばすことはできませんでした。一方、利益面では、不採算サービスからの撤退や人件費の削減などコスト削減を進めたことで、収益性は大幅に改善しました。以上の結果、売上高は199,281千円、営業利益は3,493千円となりました。

④パフォーマンス・コンサルティング事業

第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

⑤その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当第2四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は1,781千円、営業損失は3,376千円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から175,725千円減少(11.6%減)し、1,338,226千円となりました。これは、主に第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う資産減少169,706千円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から216,330千円減少(14.0%減)し、1,331,535千円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う負債減少107,767千円、借入金返済及び社債償還に伴う負債減少120,000千円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から40,604千円増加して6,691千円となり、債務超過状態を解消しました。これは、四半期純利益40,821千円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末から112,304千円増加し、458,709千円となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、146,298千円の収入(前年同四半期は22,408千円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較して59,011千円改善して23,936千円(前年同四半期は35,074千円の税金等調整前四半期純損失)でありましたが、これに、売上債権の減少49,014千円、賞与引当金の増加18,277千円、たな卸資産の減少18,230千円、仕入債務の減少17,537千円、減価償却費7,964千円等の調整が加わったためであります。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、19,231千円の収入(前年同四半期は2,493千円の支出)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入19,828千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、53,224千円の支出(前年同四半期は40,275千円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少13,000千円、長期借入金の約定返済

による支出20,000千円、社債の償還による支出20,000千円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、主に以下の内容の事業計画を継続的に実施しております。

①システム事業の収益改善

主力のSESサービスに特化いたします。SESサービスについては案件が増加傾向にあるため、SEを積極採用し現体制のままコストを増やさずに売上拡大を目指します。また、当社と重複していた管理部門については前連結会計年度中に当社への吸収が完了しており、間接経費の大幅な削減を見込んでおります。

②不採算事業からの撤退、コスト削減の継続的な実施

収益化が見込めないサービス、事業からは撤退し、主力事業に経営資源を集中して参ります。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる圧縮に努めて参ります。

③成長分野の拡大

インターネット通販の拡大に伴いニーズの増加が見込まれる商品発送代行サービスについては積極的な事業拡大を図って参ります。また、障がい者雇用支援サービスについては、障害者雇用促進法の改正により障がい者雇用義務の対象となる企業の範囲が広がっております。千葉県市原市の市原ファームを早期に安定運用し、収益化を図って参ります。

④資本増強

平成23年2月28日に当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を売却し、43,060千円の特別利益を計上しております。当該売却や収益力の向上により当第2四半期連結会計期間末においては、債務超過を解消しております。しかし、純資産はわずか6,691千円であるため、上記の経営改善策によって収益力を強化することに加え、資産売却等、資本増強の追加施策につきましても引き続き検討して参ります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。これらにより、財務基盤の安定化を図る所存です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に重要な設備の新設、除却等についての計画はなく、また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	25,834	25,834	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日	—	25,834	—	584,730	—	465,671

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,714	22.12
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,375	20.81
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	1,819	7.04
佐藤 英朗	東京都江東区	1,093	4.23
白石 徳生	東京都八王子市	820	3.17
赤浦 徹	東京都港区	735	2.85
中村 勝人	東京都足立区	730	2.83
石田 敦信	東京都千代田区	630	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	474	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	360	1.39
計	—	17,750	68.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	30,950	27,500	24,340	24,860	20,000	14,500
最低(円)	25,010	23,010	22,940	17,500	12,000	12,510

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の状態はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,709	465,681
受取手形及び売掛金	574,224	651,643
商品	12,188	14,443
仕掛品	1,318	24,983
その他	77,501	114,485
貸倒引当金	△19,241	△18,529
流動資産合計	1,104,701	1,252,706
固定資産		
有形固定資産	※ 90,684	※ 95,840
無形固定資産	13,423	17,657
投資その他の資産		
その他	136,866	154,140
貸倒引当金	△7,448	△6,393
投資その他の資産合計	129,417	147,747
固定資産合計	233,525	261,246
資産合計	1,338,226	1,513,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,912	121,867
短期借入金	503,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	10,925	20,610
未払費用	180,455	229,554
賞与引当金	36,423	14,850
その他	198,314	216,021
流動負債合計	1,130,032	1,285,905
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	120,000	160,000
その他	1,503	1,961
固定負債合計	201,503	261,961
負債合計	1,331,535	1,547,866

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△1,043,710	△1,084,531
株主資本合計	6,691	△34,130
少数株主持分	—	216
純資産合計	6,691	△33,913
負債純資産合計	1,338,226	1,513,952

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,756,634	2,937,734
売上原価	2,149,453	2,295,470
売上総利益	607,181	642,264
販売費及び一般管理費	※ 788,762	※ 637,151
営業利益又は営業損失(△)	△181,581	5,113
営業外収益		
受取利息	299	53
法人税等還付加算金	868	934
その他	113	118
営業外収益合計	1,281	1,106
営業外費用		
支払利息	7,351	7,744
社債利息	1,763	1,356
支払手数料	3,500	—
その他	114	524
営業外費用合計	12,729	9,626
経常損失(△)	△193,029	△3,406
特別利益		
関係会社株式売却益	—	43,060
特別利益合計	—	43,060
特別損失		
固定資産除却損	1,797	5,911
特別損失合計	1,797	5,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△194,827	33,742
法人税、住民税及び事業税	30,235	6,006
法人税等調整額	△45,168	△12,869
法人税等合計	△14,933	△6,862
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,604
少数株主損失(△)	△1,273	△216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,620	40,821

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,534,199	1,402,299
売上原価	1,162,926	1,092,682
売上総利益	371,272	309,616
販売費及び一般管理費	* 396,659	* 278,811
営業利益又は営業損失(△)	△25,386	30,804
営業外収益		
受取利息	78	9
法人税等還付加算金	233	82
その他	97	101
営業外収益合計	409	193
営業外費用		
支払利息	3,895	4,010
社債利息	848	644
支払手数料	3,500	—
その他	22	350
営業外費用合計	8,265	5,005
経常利益又は経常損失(△)	△33,243	25,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△1,831	△563
特別利益合計	△1,831	△563
特別損失		
固定資産除却損	—	1,492
特別損失合計	—	1,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,074	23,936
法人税、住民税及び事業税	26,903	3,554
法人税等調整額	△16,298	—
法人税等合計	10,604	3,554
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,382
少数株主損失(△)	△681	△26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,998	20,408

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△194,827	33,742
減価償却費	16,498	15,288
のれん償却額	28,586	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,365	2,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,099	28,174
工事損失引当金の増減額(△は減少)	435	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△43,060
固定資産除却損	1,797	5,911
受取利息及び受取配当金	△299	△53
支払利息及び社債利息	9,115	9,101
売上債権の増減額(△は増加)	△16,499	44,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,929	25,919
仕入債務の増減額(△は減少)	32,713	△39,220
未払費用の増減額(△は減少)	△26,947	△37,520
その他	20,969	42,675
小計	△74,064	87,345
利息及び配当金の受取額	299	53
利息の支払額	△9,689	△9,534
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,274	△13,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,179	64,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,834	△23,636
無形固定資産の取得による支出	△15,971	△2,308
敷金及び保証金の差入による支出	△15,736	△446
敷金及び保証金の回収による収入	22,393	19,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※1 55,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,148	49,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△428	△442
配当金の支払額	△114	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,456	△120,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,871	△6,972
現金及び現金同等物の期首残高	575,721	465,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 526,850	※2 458,709

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、大きな成長を見込んでいる障がい者雇用支援サービスの立ち上がりにより若干の遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が計画を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。その結果、当第2四半期連結累計期間は、営業利益5,113千円と黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローも64,224千円のプラスとなっております。なお、子会社株式の売却により、四半期純利益は40,821千円となり、債務超過を脱しております。

当社グループでは、今後も黒字基調を確保すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。さらに、資産売却等、資本増強の追加施策につきましても引き続き検討して参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は503,000千円で、主な借入の返済期限は平成23年9月30日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年2月28日に連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間末に当該子会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」（当第2四半期連結累計期間350千円）については、金額が僅少なため、当第2四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は187,562千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」（当第2四半期連結会計期間350千円）については、金額が僅少なため、当第2四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 70,630千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 100,014千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 70,550千円	役員報酬 56,203千円
給与手当 257,519千円	給与手当 187,391千円
賞与引当金繰入額 39,106千円	賞与引当金繰入額 34,544千円
雑給 23,883千円	雑給 27,763千円
法定福利費 48,431千円	法定福利費 37,711千円
地代家賃 71,290千円	地代家賃 64,174千円
減価償却費 15,181千円	減価償却費 11,630千円
のれん償却費 28,586千円	貸倒引当金繰入額 2,009千円
貸倒引当金繰入額 6,861千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 33,725千円	役員報酬 25,340千円
給与手当 127,464千円	給与手当 78,472千円
賞与引当金繰入額 22,082千円	賞与引当金繰入額 15,328千円
雑給 13,149千円	雑給 14,616千円
法定福利費 25,748千円	法定福利費 16,455千円
地代家賃 34,261千円	地代家賃 25,715千円
減価償却費 7,905千円	減価償却費 5,293千円
のれん償却費 14,293千円	貸倒引当金繰入額 2,009千円
貸倒引当金繰入額 6,861千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)														
—	<p>※1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の全部売却により株式会社エスプール総合研究所が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△107,767千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">43,060千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該連結子会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△49,172千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">55,827千円</td> </tr> </table>	流動資産	162,624千円	固定資産	7,082千円	流動負債	△107,767千円	株式売却益	43,060千円	株式の売却価額	105,000千円	当該連結子会社の現金同等物	△49,172千円	差引：売却による収入	55,827千円
流動資産	162,624千円														
固定資産	7,082千円														
流動負債	△107,767千円														
株式売却益	43,060千円														
株式の売却価額	105,000千円														
当該連結子会社の現金同等物	△49,172千円														
差引：売却による収入	55,827千円														
<p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">526,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">526,850千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	526,850千円	現金及び現金同等物	526,850千円	<p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">458,709千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">458,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	458,709千円	現金及び現金同等物	458,709千円						
現金及び預金	526,850千円														
現金及び現金同等物	526,850千円														
現金及び預金	458,709千円														
現金及び現金同等物	458,709千円														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	520,554	630,899	153,818	220,002	8,923	1,534,199	-	1,534,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,974	68,004	8,330	28,119	1,500	116,928	(116,928)	-
計	531,529	698,903	162,148	248,121	10,423	1,651,127	(116,928)	1,534,199
営業利益 又は営業損失(△)	△5,488	64,900	58,176	△42,523	△11,474	63,590	(88,976)	△25,386

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,151,454	153,818	220,002	8,923	1,534,199	-	1,534,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	8,330	28,119	1,500	41,828	(41,828)	-
計	1,155,333	162,148	248,121	10,423	1,576,027	(41,828)	1,534,199
営業利益 又は営業損失(△)	59,411	58,176	△42,523	△11,474	63,590	(88,976)	△25,386

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	901,969	1,213,764	208,200	411,868	20,831	2,756,634	-	2,756,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,820	94,427	14,200	35,496	4,042	165,987	(165,987)	-
計	919,789	1,308,191	222,400	447,364	24,873	2,922,621	(165,987)	2,756,634
営業利益 又は営業損失(△)	△16,931	111,986	41,514	△124,861	△20,895	△9,187	(172,394)	△181,581

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,733	208,200	411,868	20,831	2,756,634	-	2,756,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,966	14,200	35,496	4,042	57,705	(57,705)	-
計	2,119,699	222,400	447,364	24,873	2,814,339	(57,705)	2,756,634
営業利益 又は営業損失(△)	95,055	41,514	△124,861	△20,895	△9,187	(172,394)	△181,581

【所在地別セグメント情報】

前2第四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣、システム開発受託等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」、「システム事業」、「パフォーマンス・コンサルティング事業」の4つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

「システム事業」は、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。

「パフォーマンス・コンサルティング事業」は、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。なお、第1四半期連結会計期間末に当該事業を営んでいた株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

また、マネジメント・アプローチの採用に伴い、全社共通費用の各報告セグメントに対する配賦方法について見直しを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュ ーション 事業	システム 事業	パフォーマ ンス・コン サルティン グ事業					
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,024,002	1,454,871	391,371	59,723	2,929,968	7,766	-	2,937,734	
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,079	132,053	10,548	90	165,771	315	△166,086	-	
計	1,047,081	1,586,925	401,919	59,813	3,095,739	8,081	△166,086	2,937,734	
セグメント利益 又は損失(△)	58,719	132,383	6,959	△27,722	170,339	△6,437	△158,788	5,113	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

2. セグメント利益の調整額△158,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,712千円、セグメント間取引消去△76千円が含まれています。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. パフォーマンス・コンサルティング事業については、第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュ ーション 事業	システム 事業	パフォーマ ンス・コン サルティン グ事業					
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	499,802	706,530	194,365	-	1,400,697	1,601	-	1,402,299	
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,088	37,722	4,916	-	54,727	180	△54,907	-	
計	511,890	744,253	199,281	-	1,455,425	1,781	△54,907	1,402,299	
セグメント利益 又は損失(△)	41,801	59,764	3,493	-	105,059	△3,376	△70,878	30,804	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

2. セグメント利益の調整額△70,878千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,630千円、セグメント間取引消去2,752千円が含まれています。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. パフォーマンス・コンサルティング事業については、第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
259円01銭	△1,321円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,691	△33,913
普通株式に係る純資産額(千円)	6,691	△34,130
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	216
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,834	25,834

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6,914円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在していないため、また、1株 当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,580円16銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在していないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(千円)	△178,620	40,821
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△178,620	40,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1,741円83銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 789円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△44,998	20,408
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△44,998	20,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）3. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。